

介護事業経営概況調査及び介護従事者処遇状況等調査の
実施の概要（案）について

1. 調査の目的

平成21年度介護報酬改定及び介護職員処遇改善交付金の影響が介護従事者の処遇改善の状況を把握するとともに介護保険施設・事業所の経営状況を把握することにより、次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査時期

平成22年7月

3. 調査票の種類

(1) 介護従事者処遇状況等調査

- 1) 介護老人福祉施設票
- 2) 介護老人保健施設票
- 3) 介護療養型医療施設票
- 4) 訪問介護事業所票
- 5) 通所介護事業所票
- 6) 認知症対応型共同生活介護事業所票
- 7) 居宅介護支援事業所票

(2) 介護事業経営概況調査

4. 調査対象及び抽出率

- (1) 抽出方法：層化無作為抽出法により抽出
- (2) 抽出率：別表の通り

5. 調査項目

(1) 介護従事者処遇状況等調査

1) 施設・事業所票

給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、加算の取得状況、利用者数 等

2) 従事者票

性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額 等

(2) 介護事業経営概況調査

- 1) 収入の状況、支出の状況、資産・負債の状況、職員人件費の状況 等

別表 1

抽出率について (案)

(平成22年度介護事業経営概況調査及び平成22年度介護従事者処遇状況等調査における施設・事業所の抽出率)

	施設・事業所数	平成19年概況調査	平成22年度概況調査	平成22年度処遇調査
介護老人福祉施設	6,146	<u>1/14</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護老人保健施設	3,628	<u>1/12</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護療養型医療施設	2,108	<u>1/4</u>	<u>1/4</u>	1/4
訪問介護	25,378	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	1/20
訪問入浴介護	2,263	1/10	1/10	-
訪問看護ステーション	5,525	1/40	1/40	-
訪問リハビリテーション	3,056	1/20	1/20	-
通所介護	24,392	<u>1/70</u>	<u>1/20</u>	1/20
療養通所介護	61	1/1	1/1	-
通所リハビリテーション	6,641	1/30	1/30	-
短期入所生活介護	7,470	<u>1/60</u>	<u>1/40</u>	-
特定施設入居者生活介護	3,100	1/20	1/20	-
居宅介護支援	31,037	<u>1/15</u>	<u>1/20</u>	1/20
介護予防支援	4,119	1/15	1/15	
福祉用具貸与	6,309	1/60	1/60	
夜間対応型訪問介護	89	1/1	1/1	-
認知症対応型通所介護	3,186	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	-
認知症対応型共同生活介護	9,886	<u>1/36</u>	<u>1/10</u>	1/10
小規模多機能型居宅介護	2,140	1/10	1/10	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	125	1/1	1/1	-
地域密着型介護老人福祉施設	297	1/1	1/1	-

※1 施設・事業所数は介護給付費実態調査(平成21年8月審査分)の請求事業所数

※2 処遇調査は平成21年調査の抽出率

※3 経営調査及び処遇調査が重複する調査対象については、処遇調査の抽出率に統一して設定

※4 集計対象施設数が少ない場合には、一定(70%の回収率で集計可能施設数が100以上)の施設数を下回らないように設定

別表 2

抽出率について（案）
 （平成 2 2 年度介護従事者処遇状況等調査における従事者の抽出率）

	看護職員	介護職員	訪問介護員	サービス 提供責任者	生活相談員 支援相談員	PT・O T・ST又 は機能訓練 指導員	介護支援 専門員
介護老人福祉施設	1/2	1/5	-	-	1/1	1/1	1/1
介護老人保健施設	1/4	1/5	-	-	1/1	1/2	1/1
介護療養型医療施設	1/4	1/2	-	-	-	1/2	1/1
訪問介護	-	-	1/4	1/1	-	-	-
通所介護	1/1	1/2	-	-	1/1	1/1	-
居宅介護支援	-	-	-	-	-	-	1/2
認知症対応型共同生活介護	1/1	1/2	-	-	-	-	1/1

※抽出率は平成 2 1 年度介護従事者処遇状況等調査の抽出率と同様。